



報 告 書

平成28年度建設経済常任委員会管外行政調査及び研修を平成28年5月17日(火)から18日(木)まで実施いたしましたので、その概要を次のとおり報告いたします。

平成28年6月8日

名取市議会 議長 郷 内 良 治 様

建設経済常任委員会

委員長 及 川 秀



記

- 1 期 日 平成28年5月17日(火)～19日(木)
- 2 視 察 先 (1)兵庫県神戸市
(2)愛知県岡崎市
(3)愛知県豊田市
- 3 参 加 者 (1)委 員 委員長 及川 秀一 副委員長 大友 康信
委 員 齋 浩美 委 員 荒川 洋平
委 員 小野 泰弘 委 員 相澤 祐司
委 員 菊地 忍
(2)執行部 商工観光課長 大久保啓二
(3)事務局 主 事 石川 法子
- 4 行 程 別紙のとおり
- 5 調査事項 別紙のとおり

平成28年度 建設経済常任委員会管外行政調査及び研修行程表

	行程	宿泊	視察自治体	調査事項
5/17 [火]	<p>集合：午前7時15分 仙台空港2階 ANAカウンター前</p> <p>8:00 ANA732便 9:20 9:55 空港連絡バス 10:35 仙台 伊丹空港 三宮</p> <p>13:30 徒歩 16:07 神戶市議会視察 三ノ宮</p> <p>神戸線 16:34 16:50 のぞみ244号 17:41 新大阪 名古屋(宿泊)</p>	<p>ホテルサンルー トブラザ名古屋 所在地 名古屋市中村区 名駅2-35-24 電話 052-571-2221</p>	<p>兵庫県神戸市 人口： 1,536,665 人[H28.3.1 現在] 面積： 557.02 km² 所在地： 神戸市中央区加納町 6 丁目5番1号 電話： 078-322-5853(直通)</p>	<p>第2次市営住宅マネジメント計画と実施計画について (1)計画策定に至る経過について (2)市営住宅の現状と課題について (3)計画推進の具体的手法について</p>
5/18 [水]	<p>9:33 名鉄特急 10:04 屋敷 名鉄名古屋 東岡崎</p> <p>13:30 徒歩 15:52 16:00 16:05 岡崎市議会視察東岡崎 知立</p> <p>名鉄三河線 16:29 豊田市(宿泊)</p>	<p>豊田プレステ ジホテル 所在地 豊田市喜多町4丁 目28番地 電話 0565-34-5555</p>	<p>愛知県岡崎市 人口： 383,336 人[H28.3.1現在] 面積： 387.24 km² 所在地： 愛知県岡崎市十王町 2 丁目9番地 電話： 0564-23-6519(直通)</p>	<p>OKa-Biz(岡崎ビジネスサポートセンター)を核とした企業者支援について (1)事業実施に至る経緯について (2)商金官一体の具体的取り組みについて (3)実績や課題について</p>
5/19 [木]	<p>10:00 12:00 徒歩 13:20 空港バス 豊田市議会視察豊田市</p> <p>14:38 17:00 ANA367便 18:15 中部国際空港 →→仙台空港(解散)</p>		<p>愛知県豊田市 人口： 422,736 人[H28.3.1現在] 面積： 918.32 km² 所在地： 豊田市西町3丁目60番 地 電話： 0565-34-6665(直通)</p>	<p>低炭素社会の実現に向けた環境先端都市の取り組みについて (1)事業実施に至る経緯について (2)事業の具体的内容について (3)市民の反応と課題、今後の方向性について (4)現地視察</p>
議員等 連絡先	<p>①委員長 及川 秀一 (386-1327) ⑤委員 小野 泰弘 (382-1075) ②副委員長 大友 康信 (384-3701) ⑥委員 相澤 祐司 (382-4233) ③委員 齋 浩美 (384-3640) ⑦委員 菊地 忍 (386-3024) ④委員 荒川 洋平 (090-2980-4044)</p>	<p>執行部随行動工観光課長 大久保 啓二 議会事務局 主事 石川 法子 宮城県名取市議会事務局 981-1292 名取市増田字柳田80 TEL 022-384-2109 FAX 022-384-9670</p>		

平成 28 年度建設経済建設常任委員会管外行政視察及び研修 総括

建設経済常任委員会
委員長 及川秀一

本委員会は管外行政視察及び研修について以下実施した。

視察日程：平成 28 年 5 月 17 日（火）～5 月 19 日（木）

視察先：1. 兵庫県 神戸市

第二次市営住宅マネジメント計画にもとづく取り組みについて

2. 愛知県 岡崎市

岡崎ビジネスサポートセンター（Oka-Biz）の中小企業支援について

3. 愛知県 豊田市

低酸素社会の実現に向けた環境先端都市の取り組み

1. 兵庫県 神戸市

神戸市の市営住宅は、昭和 28 年より整備の市営住宅及び阪神淡路大震災後の復興住宅を含めては現在、51,893 戸管理運営されている。

入居者の高齢化率の増加や、管理戸数の耐震化住宅への更新、阪神淡路大震災後の建設された復興住宅約 15,000 戸の改修など、市営住宅の適正配置や募集方法の適正化など多くの課題を抱えている。

住宅の整備並びに建設の体制は事業計画係、調査係、建築係、設備係、調整係など 5 つの係で所管している。市営住宅は整備計画の作成により、建設—入居—退去—大規模修繕—大規模改修—建て替え・廃止など、全体を一気通貫で管理運営されている。

神戸市のように、市営住宅の建設及び管理手法は長期的な建設・修繕・回収・更新及び廃止など合理的かつ総合的に進める必要があり、維持管理費の削減も含めた運営が重要である。若者世代の入居の促進や、単身の高齢者並びに夫婦二人暮らしの方の入居条件の緩和など、低所得者への家賃設定も含めた対策が、今後検討すべきである。

本市における、市営住宅の建設から更新までのハード面の維持管理と入居及び家賃管理など管理運営については、マネジメント計画を策定し運営すべきである。

2. 愛知県 岡崎市

岡崎市はリーマンショック以後、市内商工業の活性化を図るため、経済産業省の中小企業者ワンストップ総合支援事業により岡崎ビジネス支援センター「Oka-Biz」を開設した。中小企業事業者の相談機会の充実と支援機能の強化を図るため、官・産・金が一体となり中小企業や個人事業主、起業家などを対象とし「きく」「みつける」「ささえる」をテーマに販路拡大や経営支援・起業・操業・資金・アドバイザー派遣・情報発信などについて取り組んでいる。

体制は、市と商工会議所より派遣されるビジネスコーディネーター2名や企画広報コーディネーター2名が交代で常駐し、ITアドバイザーやデザインアドバイザー、金融アドバイザーなどあらゆる相談に対応している。また、セミナーの開催などの実施により年間相談件数は1,404件の実績となっている。

中小企業事業者や起業家が抱える問題について官・産・金が一体となり支援を行うことは地域企業の大きな活性化対策となり、ビジネス支援センターの設置は中小企業や起業家の大きな支援体制となると考える。本市の市内経営者対策として、従来の指導体制ではなく、岡崎市のようなビジネスサポートセンターの設置が望まれる。新しい枠組みのビジネス支援体制を構築すべきである。

3. 愛知県 豊田市

豊田市は平成20年に策定された「第7次長期総合計画」の中で環境を強く打ち出したまちづくりをおこなっている。平成21年内閣府の「環境モデル都市」となり、経済産業省より「次世代エネルギー・社会システム実証地域」、さらには内閣官房より次世代エネルギー・モビリティ創造特区」に選ばれている。現在は、第二次アクションプランの「国内外への横展開」や豊田市実証実験の成果の活用、「都市と農村の連携モデル構築」が進行中である。

都市部では小型一人乗り自動車の配置や、ポイントカードのエコファミリーカードの発行、再生可能エネルギーセンターでの環境に関する専門的相談窓口の設置、環境保全の広報・啓蒙の体験施設として、エコ企業を集積した「とよたエコフルタウン」のモデル地区の拠点整備など取り組んでいる。

本市における長期総合計画の重点計画の策定や、取り組みの「見える化」（可視化）など、総合計画のメリハリを付けた重点計画の位置づけが必要である。

低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を目指す国の制度活用や特区制度の活用など、積極的な取り組みが必要であり、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を目指すべきである。

今回の視察を通じ、多くの先進事例を調査研究することが出来た。

本市の市政運営に反映させることが出来るよう、委員会活動を通じて執行部への提言に結びつけていきたい。

第二次市営住宅マネジメント計画にもとづく

取り組みについて

1.はじめに

神戸市は兵庫県南部に位置する政令指定都市であり、日本の市で 6 番目の人口を有する。東西に細長い市街地を持ち、神戸港は日本を代表する港町で、1 年を通して多くの観光客が訪れる。甚大な被害をもたらした兵庫県南部地震による阪神・淡路大震災では、市内のほぼ全域で震度 7 を観測。市街地と港、道路、インフラは甚大な被害を受けたが急速に復興を遂げた。現在、阪神・淡路大震災から 21 年目を迎えている。

2.運営・管理体制について

昭和 28 年から整備しはじめた市営住宅は現在 51,893 戸。その運営は、「公営住宅法第 1 条」 ①健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備。②住宅に困窮する低所得者に対し低廉な家賃で賃貸。③国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与。のもと、建設—入居—退去—大規模修繕—大規模改修—建て替え・廃止という流れである。

市の体制としては、整備計画の作成や国費の確保、土木工事の調整などを担当する事業計画係、整備に係る入居者の移転などを担当する調査係、設計・工事管理を担当する建築係と設備係、整備に係る用地の処理を担当する

調整係の 5 つの係からなる住宅整備課・建設課が市営住宅の整備計画から、入居者移転、設計、工事、用地処理まで一気通貫で行っている。

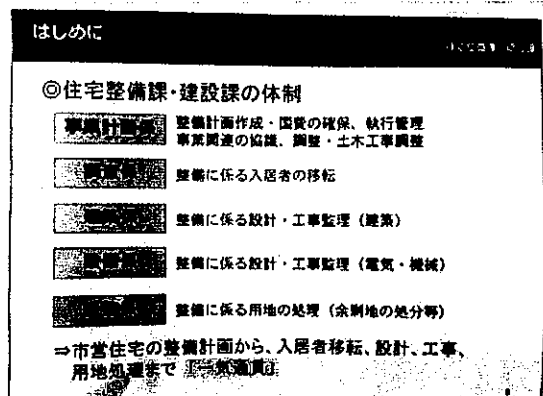


図 1 体制表

3 現状と課題について

現在の管理戸数 51,893 戸は神戸市の世帯数の割合の約 7.4%にあたる。これは政令指定都市の中で北九州市の次に高い割合となっている。

大きな問題となっているのは入居者の高齢化率である。神戸市全体の高齢化率が 28%に対して市営住宅入居者の高齢化率は 44%。どの自治体の市営住宅もその傾向はあるが、阪神・淡路大震災から 20 年、復興住宅に初期に入られた市民の高齢化が、大きな要因になっている。

現在の管理戸数 51,893 戸のうち、旧耐震基準の昭和 55 年以前に建てられた戸数が全体の約半数である。そのことから第二次マネジメント計画では、平成 27 年度、平成 28 年度で耐震性に問題のある建物をすべて改修する予定としている。その後は、20 年を経過している阪神・淡路大震災を機に建てられた復興住宅約 15,000 戸の改修が控えている。

具体的手法としては、バリアフリー化やエレベーターの設置など、高齢者に配慮したものが多い。さらには耐震改修が効果的ではない住宅等については建て替えをするケースもある。

耐震改修に係る費用については 1 戸あたり 100 万円～500 万円で、耐用年数は 20 年程度。建て替えに係る費用については 1 戸あたり 1,300 万円～1,400 万円で、40 年～50 年程度だ。その他、さまざまなことを総合的に検討した上で改修や建て替えを決定していくという。

今後の課題としては、住宅困窮世帯の考え方と住宅困窮世帯数の将来予

測が上げられた。これは、現在の生活困窮世帯の多くは高齢者の単身世帯あるいは、夫婦での二人暮らしだ。しかし、近年は若者であっても、低所得で働き続けるワーキングプアが社会問題となっている。このことから若い世代への補助というのも検討しているようである。さらには民間賃貸住宅をいかに活用していくか。市営住宅の適正配置。募集方法の適正化などがあげられる。

4. 考察

人口規模は大きく違えど、20 年前に震災により大幅に市営住宅が増え、現在運営・管理を行っている神戸市の例は大きく参考になり、考えさせられた。

今後、閑上地区の復興公営住宅が完成し入居が始まれば、市内の住宅状況も変化していく。戸数が増えれば、維持管理にもコストがかかる。より長期的な目線で修繕・改修・廃止などを総合的に検討し、進めていかなければならないのではないかと感じた。

さらには、神戸市と同じようにこれから市営住宅の高齢化はどんどん進んでいくに違いない。その中で、自治会の運営を強化していく必要もあるのではないかと考えるが、それには高齢者だけではなく若い世代の力も必要である。だが、現在の家賃設定では、低所得の若者が入居することは難しい。若い世代への補助や控除項目も検討すべきである。

いずれにしても長期的な計画は、維持管理のコストで、市の財政を圧迫しないようにするためというのが大きな目的である。震災により管理戸数が

大幅に増える名取市も、その点に留意し、名取市公営住宅等長寿命化計画を進めていくと共に、2次・3次とより長期的な視野で計画を作成していくべきである。



図2 神戸市役所

参考資料

ウィキペディア

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%A5%9E%E6%88%B8%E5%B8%82>

神戸市 HP

<http://www.city.kobe.lg.jp/>

建設経済常任委員会行政視察報告書

建設経済常任委員会

報告者 大友 康信
菊地 忍

調査事項：岡崎ビジネスサポートセンター（OKa-Biz）の中小企業支援について

場所：岡崎市議会 議員協議会室 愛知県岡崎市十王町2丁目9番地

日程：平成28年5月18日（水）13:30～15:30

担当：経済振興部商工労政課商工振興班・主事 橋本拓哉氏 班長 杉浦亮氏

1. 事業実施に至る経緯について

① 市勢

岡崎市は、愛知県のほぼ中央にあり、豊かな緑と矢作川・乙川の清流にはぐくまれ、本年7月1日に市政施行100周年を迎える。平成18年までに幾度かの合併を重ね平成28年3月現在で市域は387k㎡、人口は38万3336人である。

観光の拠点として岡崎城を中心に、徳川家康公の誕生の地としての歴史風土に誇りをもっている。

② OKa-Biz オカビズ開設の背景

岡崎市は自動車関連などの製造業が中心であり、比較的受注に恵まれた環境だったがリーマンショック後に状況は一変し、長期にわたる景気の後退から抜け出せない厳しい状況が続いていた。それまでも市や商工会議所は、市内商工業の活性化を図るため、補助金の交付やセミナーの開催などの支援を行ってきたが、平成24年に市内経営者にアンケート調査を行ったところ、ほぼすべての事業者が売上向上への課題を抱えており、その30%はどこにも相談できていないということ把握した。これを受け、市としては、売上向上に課題を抱え、どこにも相談できていない事業者を支援する施策の検討をはじめた。

経済産業省の中小企業者ワンストップ総合支援事業による「よろず支援拠点」整備計画をもとに、成功事例である静岡県富士市のf-Bizをモデルとした経営相談拠点の開設を目指すことにした。

市は平成25年10月に商工会議所、金融機関等の支援機関のサポートが一体となった支援拠点として岡崎ビジネスサポートセンター「OKa-Biz」を開設し、事業者の相談機会の充実と支援機能の強化を図ることとした。

2. 官・産・金3者一体の具体的取り組みについて

① 岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Bizの概要

無料で相談のできるビジネスよろず相談の窓口として、岡崎市と岡崎商工会議所が金融機関等と連携して開設したオカビズ。中小企業や個人事業主、起業しようとする方々を対象に「きく」「みつける」「ささえる」をテーマに、販路拡大や経営支援・起業・創業・資金・アドバイザー派遣・情報発信について事業者のチャレンジをサポートしている。

開設：平成25年10月

場所：図書館交流プラザ・リぶら2階・インフォメーションカウンター内
〒444-0059 岡崎市康生通4-71

運営：岡崎市、岡崎商工会議所の共同運営、岡崎信金職員派遣

連携機関：岡崎信用金庫・蒲郡信用金庫・名古屋銀行・日本政策金融公庫

YAHOO!じゃ・mammamama・楽天

地域クラウドファンディングFAVVO愛知

態勢：ビジネスコーディネーター2名と企画広報コーディネーター2名が常駐

- ・岡崎市派遣ビジネスコーディネーター2名
- ・岡崎市商工会議所派遣ビジネスコーディネーター4名
- ・企画広報コーディネーター 常駐2名
- ・ITアドバイザー 毎週火曜1名
- ・デザインアドバイザー 毎週木曜日1名
- ・岡崎信金派遣 週2日1名

相談日時：週4日(毎週 火・木・金・土曜日) 10:00~16:30 *要予約
1件1日1回1時間の予約で相談にあたる。

当初の来訪相談目標 50件/月

② 取り組みについて

OKa-Bizは堅実に努力する岡崎の個人や企業に光を当て、より輝けるよう応援する産業支援拠点である。ビジネスのよろず相談の窓口として、中小企業や個人事業主、起業・創業しようとする方々の新たなチャレンジや売上アップに特化したサポートを無料で提供している。

場所は、年間100~120万人の利用者が訪れる図書館や市民活動支援センターが入る岡崎図書館交流プラザという施設2階のオープンスペースに置いて産業振興の実践的サポート体制の充実を図っている。

態勢は、市と商工会議所から派遣されるビジネスコーディネーター2名と企画広報コーディネーター2名が交代で常駐し、曜日によりITアドバイザーやデザインアドバイザー、金融機関から職員も派遣される。

③ 相談のアドバイスのポイント

「きく」「みつける」「ささえる」の3つのテーマがあり、相談により成果をあげるアドバイスのポイントがある。

- ・『きく』は、売上を伸ばしたい、新しいことをしたいとき、業種に関係なくあらゆる事業の相談に対応する。
- ・『みつける』は、自分ではみつけにくいセールスポイントや売上が伸びない課題を、相談者としてしっかりと向き合い見つけ、何をしたらいいかを明らかにする。
- ・『ささえる』相談を聞くだけでなく同じ目線で親身に前向きな解決策を一緒に考えサポートし続ける。
- ・上から目線ではなく一緒に考える。相談者のモチベーションを上げることに心がける。
- ・ターゲットを絞る。
- ・課題解決より、当事者が気付いていないセールスポイントを引き出す。
- ・強みを生かして売上増につなげるような具体的アドバイス。
- ・相談者同士、異業種などマッチングして引き合わせる。
- ・お金をかけずに知恵を出すことを役割としている。

相談にあたっては、以上のようなことを主に配慮しながら「セールスポイントの発見」「解決策の提案」「継続的サポート」を特徴とする販路拡大サポートや支援を進めている。

3. 実績と課題について

① 相談件数とセミナー

岡崎市が、あらかじめ行なった近隣の公的な中小企業経営相談件数の調査により、開設当初の来訪相談件数の目標を月50件と設定していたが、新設であり周知期間も限られ、なおかつ、実績もない環境のなかで、1年目(平成25年10月～26年9月)の年間相談件数は当初目標比2.3倍の年間1404件となり1日平均7.1件・月間最大は154件であった。

新規クチコミ率78%、相談リピート率73%となり、年間創業件数34件・雇用創出数125人という実績は、1年目にして予想を上回る盛況なものであった。

セミナーは毎回話題の人物が登壇し、事業者の起業チャレンジ意欲を喚起するものや、売上アップにすぐ役立つノウハウ等を提供する内容で開催され、1年目は27回で1504名の参加者を集め、OK a - B i zの周知と相談者増につながった。

2年目は年間相談件数1691件・月間最大163件。3年目には月間平均200件弱で、月間最大は226件、新規相談者はおおよそ月10件。セミナー参加者は1743名であった。

② 成果事例

売上減少の中で、新たな一手として始めた新規事業が軌道に乗らない。

トリイ・・・薬品卸事業者、業務用卸の業務が右肩下りの中での新規事業として花用染料を開発したが、一向に売れない。

⇒オカビズに相談。

・花用染料を必要とする利用シーンやユーザーイメージの明確化。

⇒小分けした袋に入れ、小中学校向け自由研究キットに。

・大手企業も参入しているトレンド背景を捉えた展開。

⇒ヤフーショッピングに出店 消費者に直販アプローチ

・Webを活かした直販の仕組みの構築。

⇒学研の学習キットとして1万セット受注。

新規顧客開拓ができず、新たな売上アップに課題

小野玉川堂・・・親子3人で経営するあんこが美味しいと評判の老舗和菓子屋。既存顧客は離れていないが右肩下がり。

⇒オカビズに相談。

・犬猫愛好家をターゲットにした展開を提案。

⇒殺処分問題に取り組むNPOとの商品開発＝肉球羽二重餅

・SNSを活用した情報発信。

ターゲットや利用シーンを明確にし、多数メディアで話題殺到。

⇒徳川家康公顕彰400年記念事業にあわせなにかできないか＝四百年饅頭

・江戸時代のレシピを使い当時の味を再現。

③ 今後の課題

OK a - B i z の相談予約は1月以降で6週間待ちの状況であり、相談リピート率は73%と高く、市内だけではなく市外からの相談者も増加している。クチコミで広がる地域の中小企業者の期待の現れでもあり、今後更なる中小企業支援による周辺地域の経済発展のために、地域内の図書館の資料活用や技術研究機関との連携を推進する。また有能なスタッフ、コーディネーター、アドバイザーといった人材の確保や育成に気を配り、受け入れ態勢とネットワークを強化しなければならないと考えている。

4. 質疑応答

Q：図書館内に設置されているが、建設当初からか。

A：建設から5年後に設置された。先行事例である富士市も図書館内に設置されている。その理由は平日昼間に図書館を利用することが多いことによる。

- Q：利用者は市内の事業者に限定しているのか。
- A：そうではないが、市外の利用者を3割程度と見込んでいたが4割を超えたために新規の相談を3か月間制限した。
- Q：相談から実績をあげるまでの期間はどれくらいか。
- A：1日1回1時間の相談であり、成果がでるまで何か月かかかる場合もあり色々である。
- Q：コーディネーターの選定方法は。
- A：市が派遣している2名は富士市からの紹介。商工会議所からは中小企業診断士を4名派遣している。
- Q：事業費は。
- A：平成28年度で約6,400万円であり、ほぼ人件費である。
- Q：クラウドファンディングの実績は。
- A：2件であり、資金調達ではなく購入型である。
- Q：商工会議所との連携は。
- A：相談の内容により商工会議所に対応を依頼することもあり、商工会議所から紹介されてサポートセンターを訪ねる場合もある。
- Q：相談件数のうち新規の割合は。
- A：月10件程度が新規の相談である。
- Q：高齢の経営者ではSNSの利用は難しいのではないか。
- A：「携帯電話のメールは使えますよね。」から入る。
- Q：連携機関としてヤフーと楽天があるが、理由は。
- A：ヤフーは出店料が無料であったため。楽天は業界大手であるため。
- Q：岡崎信用金庫からも派遣されているが、市から委託しているのか。
- A：業務のひとつとして来ていただいている。

5. 考 察

岡崎市は古くからものづくりのまちとして発展していたが、バブル崩壊やリーマンショックなどを要因とした長期にわたる景気の後退により活性化の糸口が見いだせない状況であった。平成24年に市が行った市内経営者へのアンケート調査では売上向上に課題を抱えているなかで相談するところがないという答えが多くあった。そこで先行事例として実績のある静岡県富士市産業支援センターf-Bizをモデルに岡崎ビジネスサポートセンターを開設したとのことである。

宮城県では『ダテビズ』として同様の取り組みを行っており、講習会や相談会が重ねられている。本市では名取市商工会において経営発達支援計画を策定し、経営改善普及事業を充実させ講習会等開催による指導を行っているが、対象事業者はあくまでも商工会に加入している事業所に留まってしまっている。もともと商工会は、市民であれば誰でも相談と利用できる窓口を広く開いており、非会員でも対象となるのだが、その周

知が市民全体に行き届いておらず、商工会の取り組みや情報が浸透していないのではないかとすることも考えられる。

現在の名取市商工会の加入率は57%であり、オカビズが設置される前の岡崎市と同様に相談することが出来ない経営者も多くいることが考えられる。名取市商工会への加入を促すとともに、本市の事業者に対する政策を広報するなど積極的に周知に努めるべきである。

また、商工会との連携を更に深めて、岡崎市の様に市民が気軽に足を運べる図書館や利便性の高い場所での相談事業ができるようにするべきである。

愛知県豊田市「低炭素社会の実現に向けた環境先端都市の取り組み」

1. 事業の経緯

豊田市は、平成 20 年に策定された「第 7 次長期総合計画(10 年)」の中で、「環境」を強く打ち出したまちづくりを行っている。

内閣府の「環境モデル都市」(平成 21 年)を皮切りに、経済産業省より「次世代エネルギー・社会システム実証地域」、さらには内閣官房から「地域活性化総合特別区域〈次世代エネルギー・モビリティ創造特区〉」に選ばれている。

これら国からの選定もあり、クルマの街から環境先進都市への転換を目指し、市が排出する二酸化炭素(CO₂)を、1990 年比で、2030 年までに 30%削減、2050 年までに 50%削減するという目標を掲げている。

現在は第 2 次アクションプラン「国内外への横展開」「豊田市実証試験(エネルギー・モビリティ)の成果の活用」「都市と農村の連携モデル構築」が進行中である。

2. 市民をどう巻き込んでいるのか

a) 都市部に小型一人乗り自動車の配置 (写真右)

狭いところでも走れる一人乗り自動車の自由度を活かして、既存の「公共交通」を利用するスタイルを提案している。

この小型車は朝夕の通勤時に利用されることが多く、バスなどを補完する存在になっている。(過去には電動アシスト付き自転車も配置されていた)



b) エコファミリー宣言での優遇

世帯単位で「エコファミリー宣言」すると「豊田市エコファミリーカード」が発行され、リサイクルやバスの利用などでポイントがたまる。

また、このカードを持つことで「エコファミリー支援制度」の対象とされ次世代自動車(PHV、EV)、燃料電池(エネファーム)や家庭用蓄電池などを購入するときの助成金、スマートハウス減税など「環境減税」を受けることができる。

c) 再生可能エネルギーセンター

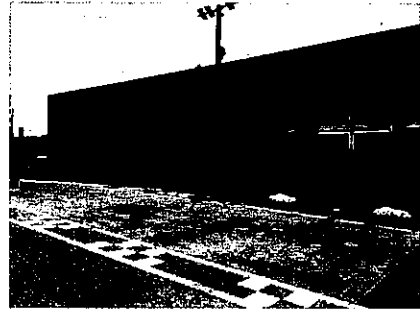
市民であれば、常設の「再生可能エネルギーセンター」へ行って(要予約)、市の環境に関する助成や税の優遇精度について専門的な相談ができる。

d) 「無理なく無駄なく快適な暮らし」を重視

わかりにくい「低炭素な暮らし」ではなく、最先端の環境技術を使いガマンを強くない「無理なく無駄なく快適な暮らし」を勧めている。

e) 体験できる見学コース（写真右）

「エコ企業ガイド」が準備されており、「環境の保全を推進する協定締結事業者」を知ることができる。この施設は市民に対する広報・啓蒙の拠点ともなっている。敷地内には、「とよたエコフルタウン」があり、水素ステーションや燃料電池車、環境モデルハウス、先進公共交通システムなども展示されている。



3. 名取市に導入可能な施策

a) エコファミリー宣言

世帯で参加するので、家庭レベルで環境への問題意識を醸成することができる。子供が喜んでポイント獲得に参加したくなる工夫をすれば、親もいっしょに参加すると考えられる。

また、エコポイントで市指定ゴミ袋を購入できることから、この制度を市内全域に広げるとともに環境問題への関心を高めることができそうだ。

しかし、本市においては豊田市の制度のように他にもポイントを活用できるメリットが必要であると考えます。

b) 再生可能エネルギーの積極的な導入とエネルギーの地産地消

豊田市は平成 26 年に「再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例」が施行されており、再生可能エネルギーの積極的な導入とエネルギーの地産地消を進めている。

本市では、公共施設（公民館など）への太陽光発電パネルの設置が進んでおり、市有地にメガソーラーを誘致してきた。

買い取り価格の低下の問題もあるが、再生可能エネルギーを積極的に導入することで、市有地の有効利用や施設の光熱費の低減を今後も進めていくべきである。

c) 取り組みの「見える化」

トヨタのお膝元ということもあり、取り組みには「見える化」が施されている。実際に取り組む場合は、市民に対して十分に「見える化」を図り、オープンに進めていくことが重要である。このことが「無理なく無駄なく快適な暮らし」への市民の理解につながることになる。

4. 結論

豊田市と本市では、財政規模が大きく異なるため、全ての水平展開は不可能に近い。しかし、環境問題は市民共通の大きな関心事であるため、積極的な取り組みの姿勢を見せることは重要である。